

『第57期定時株主総会招集ご通知』に関するインターネット開示情報のご案内

第57期（2020年4月1日～2021年3月31日）

- (1) 事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- (2) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」
- (3) 連結計算書類の「連結注記表」
- (4) 計算書類の「株主資本等変動計算書」
- (5) 計算書類の「個別注記表」

JBCCホールディングス株式会社

法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/meeting/>）に掲載することにより、株主の皆さまにご提供しております。

業務の適正を確保するための体制

(1) 業務の適正を確保するための体制の決議の内容の概要

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「J Bグループ行動基準」を制定し、当社及び当社子会社を含むJ Bグループ各社の役員及び使用人全員が社会倫理及び法令に則り業務を遂行するための行動の規範としている。当社の役員は、J Bグループ全体におけるコンプライアンスの遵守及びその徹底を率先垂範するとともにその実践的運用を行う体制を構築し、使用人に対するコンプライアンス教育を実施する。
- ・J Bグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握は、リスク管理委員会が管掌し、法務・コンプライアンス担当を含むコーポレートスタッフ（当社においてJ Bグループ全体にわたるスタッフ業務を司る部門）が適宜協議を行いながら、これを実施する。
- ・J Bグループにおいて法令、社内規則や社会倫理に反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保する。このためにJ Bグループ各社において共通の「J Bグループ内部通報規程」を定め、通報窓口として社外弁護士を含む「コンプライアンスヘルプライン」を設置する。社外に向けても、メールにて外部通報を受けることをホームページで公開している。通報者においては本人の希望により匿名性が約束され安全と利益が保障される。法務・コンプライアンス担当は、通報窓口からの指摘があった場合、必要に応じ通報事実について調査を指揮・監督し適切な対策を策定する。また、代表取締役社長と協議のうえ、必要であると認められた場合、対策を実施し、さらにJ Bグループ内において事実を開示し対処及び結果について周知徹底する。
- ・代表取締役社長は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤の監査等委員である取締役と意見を交換しつつ、J Bグループ全体にわたる業務執行状況の監査を行う。

②取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会、取締役会、経営会議（経営全般について代表取締役からの諮問を受ける会議体）その他の重要な意思決定に係わる情報は、法令、定款及び社内規程に則り記録・保存・管理され、株主を含む権限者及び必要な関係者が閲覧できる体制を維持する。
- ・情報セキュリティ委員会は、個人情報保護を含む、情報の安全管理に関するガイドラインを定め周知徹底する。

③当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携などに関する事項については、コーポレートスタッフの各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営会議において最終的に評価・決裁する。
- ・日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」、「連結決算規程」及び各種の取引先選定に係わる基準等、事業遂行上のリスクを管理する規程に従い処理される。
- ・有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役社長がこれを統括する。経営会議及びリスク管理委員会は、平時において有事対応体制の整備を行う。
- ・リスク管理委員会は、グループの対外リスクやコンプライアンスリスクに関する施策の検討、推進を行う。BCP委員会は事業継続に関する施策について、情報セキュリティ委員会はグループのセキュリティに関する施策について、それぞれ検討、推進を行う。
- ・当社及びJ Bグループ各社間で経営指導契約を締結するとともに、共通の「事業会社管理規程」を制定し、当社からJ Bグループ各社に対する指導ないし管理等の指針を明確にする。

④当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役の中から代表取締役社長を選定し、代表取締役社長に取締役会が定める経営機構におけるコーポレートスタッフ等を任命させる。コーポレートスタッフは、職務分掌に基づき当社の業務を執行するとともに、経営指導契約に基づきJ Bグループ各社の経営を支援する。
- ・取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、法律が定める独立性要件を満たす社外取締役を任命する。J Bグループ各社に対しては原則として当社の経営幹部より適切な人材を派遣し、効率的な職務の執行を支援する。
- ・取締役会が十分に機能するよう、その運営実務を遂行するための事務局を設置する。
- ・代表取締役社長は、J Bグループの事業を代表する経営幹部で構成されるグループ経営会議を統括し、その効率的運営と監視・監督体制の整備を行う。
- ・各取締役の職務分掌と権限については、社外取締役を含めて適切な役割分担と連携が確保される体制を、年度初めにおける組織編成時に設定する。
- ・中期経営計画及び年度予算を策定し、グループ全体としての目標達成に向けて各分掌、各社・各部門において具体的な戦略を立案・実行できる体制を構築する。
- ・IT企業の優位性を活かし、積極的なITの有効活用を通じて業務の効率化を図る。
- ・当社及びJ Bグループ各社間で経営指導契約を締結するとともに、共通の「事業会社管理規程」を制定し、当社からJ Bグループ各社に対する指導ないし管理等の指針を明確にする。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ J Bグループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、当社において J Bグループ各社の業務執行に関する内部監査を行う専任組織を設置する。その際、「J Bグループ行動基準」は、J Bグループに所属する役員及び使用人全員が業務を遂行するうえでの行動の規範であり、J Bグループ各社における適切な内部統制システム整備の指針となる。
- ・ J Bグループ各社の代表取締役社長により構成されるグループ経営会議を定期的に開催し、当社代表取締役社長による議事運営の下、グループ経営執行の重要課題の審議決定を行う。J Bグループ各社において重要な事象が発生した場合には、当該会議における報告が義務付けられる。
- ・ グループスタッフ会議を定期的に開催し、スタッフ責任者間でグループ全体としての実務的な懸案事項の解決方法を周知し、J Bグループ各社における実行を支援する。
- ・ 内部通報制度（外部通報制度を含む）を J Bグループ全体として運用する。
- ・ コーポレートスタッフの財務部門責任者は、J Bグループの統一会計基準を策定し、連結決算対象各社間において共通の「連結決算規程」を制定させ、主要な計数的問題状況を常時モニタリングする。
- ・ J Bグループ間における会社間取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることを求められる。
- ・ 当社から J Bグループ各社へ監査役を派遣することにより、内部監査部門と連携した内部統制体制に関する監査を実施する。また各社監査役と当社の常勤監査等委員である取締役で構成されたグループ監査役会を設置し、定期的に所属企業の状況に関する報告を実施する他、連携して J Bグループとしての監査の実効性の向上を図る。
- ・ 当社及び J Bグループ各社間で経営指導契約を締結するとともに、共通の「事業会社管理規程」を制定し、当社から J Bグループ各社に対する指導ないし管理等の指針を明確にする。

⑥監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを「求めた場合」における当該使用人に関する事項

- ・ 監査等委員会の求めがあったときは、監査等委員会の職務を補助する使用人（監査等委員会スタッフ）として、特に適切な人材を配置する。

⑦前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性に関する事項

- ・ 監査等委員会スタッフについては、その独立性を確保するため、業務の執行に当たる役職には従事させず、任命、異動等人事権に係わる事項の決定には常勤監査等委員の事前の同意を得る。
- ・ 監査等委員会スタッフの人事考課については、その適切な職務遂行のため、常勤監査等委員が行い、人事異動は常勤監査等委員である取締役と取締役が協議のうえ実施する。

⑧当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役、使用人が監査等委員に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・ 常勤監査等委員は、取締役会の他、経営会議等の重要な意思決定が行われる会議へ出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて J B グループ各社の取締役及び使用人から説明を求めることができる。
- ・ 代表取締役社長及び業務を担当する取締役は、取締役会において定期的にあるいは随時、その担当する業務の執行状況の報告を行う。
- ・ 取締役は、重大なコンプライアンス違反、信用毀損他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があること等を発見したときは、直ちに監査等委員会に報告する。
- ・ 当社及び J B グループ各社の取締役ならびに使用人は、監査等委員会が持株会社としての当社事業の報告を求めた場合、または監査等委員会が J B グループの業務及び財産の状況を調査する必要がある求めた場合は、迅速かつ的確にこれに対応する。
- ・ 当社及び J B グループ各社の全ての取締役及び使用人は、J B グループ行動基準に基づき、J B グループが関わる違法、不正または不適切な事象について、これを知ったときは全て上司に報告し、適切な指示を仰ぎ処置を行うべき責務を担う。また行動基準は、上司による隠匿や放置の可能性が認められる場合、これを見逃すことは法的な責任につながる可能性があることを明示し、内部通報制度に基づく直接の通報を奨励する。グループの内部通報の担当者は、内部通報制度（コンプライアンスヘルプライン）の窓口となり、法令に基づく取締役からの報告の他、全ての使用人及び J B グループ各社の取締役、監査役ならびに使用人から J B グループが関わる違法、不正または不適切な事象に関する報告を受けこれに対処する。
- ・ 内部通報規程は、通報者が通報を行ったことにより不利益を被ってはならないことを明示し、制度的保護を保障する。

⑨その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・会計監査人である監査法人から監査等委員会への監査計画及び監査結果に関する説明会を設ける。
- ・監査等委員会と会計監査人及び内部監査部門との情報及び意見交換の機会を設ける。
- ・グループ監査役会においては、担当する各社の状況報告のみならず、積極的に意見交換及び提言を行い、常勤監査等委員と連携して問題解決に当たる。
- ・監査等委員会が監査（調査を含む）のために要する費用については当社がこれを負担するものとし、予め年間の監査計画に基づき経費予算を計上する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、2016年6月16日付で監査等委員会設置会社へ移行いたしました。この移行により、取締役会においては執行機能と監督機能の分離を明確化しコーポレートガバナンスの実効性を高めるとともに、意思決定のさらなる迅速化を図っております。

当期に実施しました主な取り組みについては以下のとおりです。

【リスク管理に関する取り組み】

- ・当期はリスク管理委員会において、重点的に管理するリスクをコンプライアンスリスク（内部通報・内部監査）、災害リスク（BCP）、情報漏洩リスク（情報セキュリティ）、内部統制の不備リスク（J-SOXを含む内部統制システム）の4つとし検討・推進してまいりました。なお、その他リスクについては、各コーポレートスタッフにて適切に把握・対策を行い、その対応状況やリスクの重大化懸念のある事項については、リスク管理委員会で報告し必要に応じ審議することとしています。またリスク管理委員会で審議した結果については、取締役会に報告し問題意識を共有いたしました。
- ・内部統制の不備リスク（J-SOXを含む内部統制システム）に関しまして、当社は、2021年3月期決算において、当連結会計年度末における買掛金残高の精査を行った結果、買掛金計上に一部誤りがあることが判明いたしました。この理由は、クラウドビジネスの会計処理において、見積原価から実際原価への洗い替えが一部正しく行われていなかったため、会計上のあるべき残高と差異が生じたことによるものです。このため、買掛金残高を正しく修正し、それに対応する金額を売上原価に計上いたしました。

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、開示すべき重要な不備を是正するため、以下の再発防止策を講じて適切な内部統制を運用してまいります。

① 内部統制手続きの網羅性の確保

- (1) 勘定科目残高を網羅的に残高照合するプロセスの徹底
- (2) 誤謬の早期発見に資する有効な分析的手続きの徹底

② 会計帳簿に連携するシステム要件の確認及び確認プロセスレビューの徹底

なお、上記の開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は、すべて連結計算書類に反映しております。

【コンプライアンスに関する取り組み】

- ・コンプライアンスに関する基本原則を定める「J Bグループ行動基準」に基づき、全グループにおいてコンプライアンスの教育を実施いたしました。教育内容は、「J Bグループ行動基準」の全体の理解、個人情報及び特定個人情報の取扱い、情報漏洩等のセキュリティ対策、ソーシャルメディア利用に関する指針、内部統制に関する考え方等をテーマとし、実施後には理解度テストも行い定着化に努めております。
- ・J Bグループ内で生じた、社会倫理に反する行為や、法令・規程違反等のコンプライアンス問題について、「J Bグループ内部通報規程」に基づき、相談・通報の窓口として、法務・コンプライアンス部門所管の下「コンプライアンスヘルプライン」を設置しております。J Bグループ社員に対しては、安全に通報者の匿名性を確保していることを周知し有効に活用することを推進した結果、相談・通報も数件寄せられて、いずれも早期の問題発見と対処、解決の効果が着実に上がっております。

【情報セキュリティ・BCPに関する取り組み】

- ・情報セキュリティについては、情報セキュリティ委員会において、グループのセキュリティ監視・運用体制の見直し、Pマーク要求事項の改訂による規程や運用の更新、またネットワーク等の脆弱性診断による対策措置を実施し、セキュリティレベル向上の取り組みを行いました。
- ・BCPについては、BCP委員会において、大規模災害対策、事業継続計画の見直しと策定、災害発生を想定した訓練を実施いたしました。また新型コロナウイルス対応について、人事部門と連携し、日常の感染予防、罹患した場合の対応など社員に周知するとともに安否確認システムにより社員の健康状態の把握を実施し、在宅テレワークやお客様とのWEB会議の実施により三密を回避する対応等実施いたしました。
- ・委員会として全体の進捗、課題等については取締役会及び経営会議へ報告いたしました。

【子会社管理に関する取り組み】

- ・ J Bグループ各社の代表取締役社長により構成されるグループ経営会議を定期的を開催し、各社の予算進捗状況の確認や J Bグループ経営に係わる情報共有を行っております。また J Bグループ各社から当社に対し事前に承認・報告すべき事項を定めた事業会社管理規程に基づき、必要に応じて、J Bグループ会社から審議課題の付議・報告がなされました。

【内部監査及び監査等委員会監査に関する取り組み】

- ・ 内部監査部門は、全社的な内部統制の内容を適切に理解及び分析したうえで、業務プロセスにおける内部統制の評価対象を選定し、その整備・運用状況等や評価結果について意見交換を行い、監査の実効性を図りました。
- ・ 常勤監査等委員は、取締役会、経営会議、グループ経営会議等主要な会議に出席し取締役及び使用人等からその職務の執行状況の報告等を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧するとともに、J Bグループ会社の主要な事業所への往査を実施いたしました。また J Bグループ各社の監査役で構成されたグループ監査役会を開催し、リスクや懸念事項の情報共有も行いました。
- ・ 監査等委員会は、常勤監査等委員より上記の報告を受けるとともに、取締役会においては、取締役から職務の執行状況の報告等を受け、必要に応じて説明を求め、取締役の業務執行が適切に行われているか確認をしております。また四半期に1回、代表取締役及び社外取締役を交えて、意見交換を行い監査の実効性を図っております。
- ・ 会計監査人については、監査の独立性と適正性を監視しながら、四半期ごとに監査結果報告を受け、意見交換等を行いました。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,713	4,905	7,899	△2,011	15,507
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	-	-	△819	-	△819
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	1,931	-	1,931
自己株式の処分	-	30	-	122	153
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	30	1,112	122	1,265
当 期 末 残 高	4,713	4,936	9,012	△1,888	16,773

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計	
	その 価 差	他 証 額	有 評 金	為 替 換 算 定	退 職 給 付 に 関 連 す る 累 計			その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計
当 期 首 残 高		562		△1	△338	222	20	15,750
当 期 変 動 額								
剰余金の配当		-		-	-	-	-	△819
親会社株主に帰属する 当期純利益		-		-	-	-	-	1,931
自己株式の処分		-		-	-	-	-	153
自己株式の取得		-		-	-	-	-	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		260		△14	342	588	2	590
当期変動額合計		260		△14	342	588	2	1,856
当 期 末 残 高		822		△15	3	810	23	17,607

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10社
主要な連結子会社の名称 J B C C株式会社
J B サービス株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社アイ・ラーニングは株式を全て売却したことにより、当社の連結子会社に該当しないこととなり、当連結会計年度中において連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

主要な非連結子会社の名称等 Innovasity, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 1社 亀田医療情報株式会社

- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等
主要な非連結子会社 Innovasity, Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、佳報（上海）信息技术有限公司 及び JBCC(Thailand) Co.,Ltd. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法

時価のないもの

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料 主として移動平均法

製品、仕掛品 総平均法(但し、ソフトウェア仕掛品は個別法)

貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

(i)建物及び構築物

定率法を採用しております。耐用年数は2年から45年であります。

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(ii)工具、器具及び備品

定率法を採用しております。耐用年数は2年から20年であります。

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

数理計算上の差異等の費用処理方法

当社及び連結子会社の一部は、確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理しております。また、連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しており、簡便法による会計処理を行っております。なお、退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っており、当該制度に係る数理計算上の差異は翌期に一括償却処理をしております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①完成工事高及び完成
工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結貸借対照表)

①前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度は173百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

②前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「未払金」は763百万円であります。

(連結損益計算書)

①前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「助成金収入」は25百万円であります。

②前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は2百万円であります。

6. 追加情報に関する注記
(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より税効果会計について「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行などについては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

7. 会計上の見積りに関する注記
(工事原価総額)

当グループの工事契約の一部について、工事進行基準を適用し、原価比例法により決算日における工事進捗度を合理的に見積り、当該工事進捗度に応じて工事収益を計上しております。

当該工事進捗度は、決算日までに実施した工事に関して発生した工事原価が、工事原価総額に占める割合により算出しており、当グループは工事進行基準の会計処理にあたり、各工事契約の工事原価総額の見積りを行っております。当該工事原価総額の見積りにおいて、顧客の要望の高度化・複雑化や開発段階でのシステム要件の変更等により、当初の見積り以上に作業工数が増加し、追加費用が発生する場合には、追加の作業工数を合理的に見積り、工事原価総額の見直しを行っております。

当該会計処理にもとづき、当連結会計年度においては工事進捗度に応じて2,334百万円の工事収益を計上しております。

当期の工事原価総額は適切であると評価しておりますが、追加工数の発生等により当初の見積りに変更が生じ総原価が変動する場合には、連結計算書類上で認識する工事進捗度に応じた工事収益の金額に重要な影響を与える可能性があります。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産

担保資産の内容及びその金額

建物

14百万円

土地

402百万円

合計

416百万円

担保に係る債務の金額

短期借入金

190百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,682百万円

3. 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額

14,200百万円

借入実行残高

290百万円

借入未実行残高

13,910百万円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

17,773,743株

2. 当連結会計年度末の自己株式の種類及び総数

普通株式

1,668,742株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総 額 (百万円)	1株当たり配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	400	25.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	418	26.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種 類	配当の原 資	配当金の総 額 (百万円)	1株当たり配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	386	24.00	2021年 3月31日	2021年 6月21日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当グループは、必要に応じ、銀行借入等により資金を調達しております。資金運用については、預金その他の安全性の高い金融商品に限定して運用を行います。デリバティブはリスクヘッジ目的に限って利用する可能性があります。投機的な取引は行わない方針です。

受取手形及び売掛金は、お客様の信用リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、与信管理及び売掛金回収管理を行っております。お客様ごとに回収遅滞管理及び与信残高管理を行うとともに、信用状況の定期的なモニタリングを行い、年2回の頻度で与信限度額の定期的見直しを行っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、その大半が当グループの業務上関係を有する取引先企業の株式です。これらは、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するようにしております。営業債務である支払手形及び買掛金は概ね短期の支払期日であります。また、短期借入金は主に運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期運転資金に係る資金調達です。

営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されておりますが、各社ごとに資金繰り見通しを作成し、当社においてグループ内の事業会社各社の資金ニーズを把握し、グループファイナンスにより事業会社間で資金の融通を行うことにより、資金を効率的に使用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,753	10,753	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,976		
貸倒引当金	△101		
	11,875	11,875	-
(3) 投資有価証券			-
満期保有目的の債券	500	501	1
その他の有価証券	2,251	2,251	-
	2,751	2,752	1
(4) 敷金及び保証金	766	766	0
(5) 支払手形及び買掛金	4,064	4,064	-
(6) 短期借入金	290	290	-
(7) 未払法人税等	198	198	-
(8) リース債務 (1年以内返済予定のものも含む)	585	584	△1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提供された価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。但し、退去時期が明確な物件に係る敷金及び保証金については、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額137百万円）及び非上場の関係会社株式（連結貸借対照表計上額131百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

V. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,091円84銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 120円20銭 |

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はございません。

VII. その他の注記

1.退職給付制度終了益

当社及び連結子会社5社は、従来確定給付型の退職一時金制度を採用していましたが、2020年4月1日に確定拠出型の退職給付制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正）を適用しています。

本移行に伴い、当連結会計年度において退職給付制度終了益186百万円を計上しております。

2.退職給付制度改定損

連結子会社2社は、退職金規程の改定を行い、退職金支給率を変更いたしました。本改定に伴い、退職給付に係る負債及び退職給付制度改定損105百万円を計上しております。

3. 減損損失

①減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
神奈川県川崎市	事業用資産	建物附属設備	77百万円
		工具器具備品	0百万円

②減損損失の認識に至った経緯

上記の神奈川県川崎市の事業用資産において、事業所の一部エリア移転に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において78百万円であります。

③資産のグルーピングの方法

当グループは管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。また、遊休資産及び売却予定資産については個別に取り扱っております。

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を用いており、将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割引いた使用価値より算定しております。

4. 企業結合等関係

(取得による企業結合)

当社は、2020年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社シーアイエス（以下「CIS」）が株式会社フィニティ（以下「フィニティ」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年4月1日付で全株式を取得いたしました。

①企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フィニティ

事業の内容：情報処理システムの開発およびコンサルティング等

(2)企業結合を行った主な理由

本件株式取得は、CISとフィニティが資本関係を持ち強力なパートナーシップを結ぶことにより、お客様の最大の関心事である老朽化した基幹システムの再構築への対応力を飛躍的に高めるとともに、CISが有するAIソリューションやクラウド技術と組み合わせることにより、お客様の幅広いご要望とニーズにワンストップで対応できる体制が整います。さらに、フィニティの開発リソースとCISの営業力の相乗効果により、双方にとってビジネスチャンスが拡大いたします。また、当グループのJBCC株式会社において先行して取り組んでいる超高速開発手法やコンテナ技術を適用することにより、より付加価値の高いソリューション&サービスをお客様に提供することが可能となります。

(3)企業結合日

2020年4月1日

- (4)企業結合の法的形式
株式取得
- (5)結合後企業の名称
株式会社フィニティ
- (6)取得した議決権比率
100%
- (7)取得企業を決定するに至った主な根拠
CISが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

②連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2020年4月1日から2021年2月28日

③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	取得の対価	現金	800百万円
	取得原価		800百万円

④主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等：1百万円

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1)発生したのれんの金額
165百万円
- (2)発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3)償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

(子会社株式の売却)

①事業分離の概要

- (1)分離先企業の名称
ブリッジインターナショナル株式会社
- (2)分離した事業の内容
連結子会社：株式会社アイ・ラーニング（以下、「アイ・ラーニング」という。）
事業の内容：各種研修コースの企画・開発・実施・コンサルティング
研修関連の付帯サービス提供

(3)事業分離を行った主な理由

アイ・ラーニングは当社グループにおいて企業向け研修サービス事業（人財育成サービス）を展開してまいりました。今後の更なる成長をめざすに当たり、IT企業を中心としたITスキルの研修サービスから、デジタルラーニング、DX研修を切り口とした全業種に向けたサービス展開へのシフトが喫緊の課題となっております。

この度、アイ・ラーニングの株式をブリッジインターナショナル株式会社に譲渡することにより、アイ・ラーニングは、ブリッジインターナショナル株式会社とのシナジーにより、インサイドセールス関連の育成研修サービスからDX人財育成に至るまで幅広い研修サービスを提供するとともに、ブリッジインターナショナル株式会社の営業やデジタルマーケティングのノウハウと仕組みを活用し、様々な業種の企業へのリーチが可能になります。

当社といたしましても、今後のアイ・ラーニングの成長及び当社グループにおける経営資源の最適配分と重点事業領域への経営資源の一層の集中の観点から、ブリッジインターナショナル株式会社へのアイ・ラーニングの株式譲渡を今般決定いたしました。

(4)事業分離日

2021年3月31日

(5)法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金のみとする株式譲渡

②実施した会計処理の概要

(1)移転損益の概要

関係会社株式売却益 87百万円

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 321百万円

固定資産 282百万円

資産合計 604百万円

流動負債 496百万円

固定負債 78百万円

負債合計 574百万円

(3)会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

③当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 1,578百万円

営業損失 △151百万円

④継続的関与の主な概要

当グループは、アイ・ラーニングより各種研修サービスの提供を受けております。これら取引関係は、通常のビジネス取引として継続いたします。

*本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	研究開発 積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	4,713	4,786	41	208	180	3,101
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	-	△819
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	1,106
自 己 株 式 の 処 分	-	-	30	-	-	-
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	30	-	-	287
当 期 末 残 高	4,713	4,786	72	208	180	3,389

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	△2,011	11,020	506	11,526
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当	-	△819	-	△819
当 期 純 利 益	-	1,106	-	1,106
自 己 株 式 の 処 分	122	153	-	153
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0	-	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	210	210
当 期 変 動 額 合 計	122	441	210	652
当 期 末 残 高	△1,888	11,461	717	12,179

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

②時価のないもの

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、耐用年数は2年から45年であります。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、市場販売目的ソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)に基づく償却額と見込販売数量に基づく償却額のいずれか大きい額により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付に係る会計処理の方法 数理計算上の差異等の費用処理方法
当社は、確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理しております。
また、退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っており、当該制度に係る数理計算上の差異は翌期に一括償却処理をしております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

5. 追加情報に関する注記

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より税効果会計について「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行などについては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,419百万円
2. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	557百万円
長期金銭債権	251百万円
3. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	9,293百万円
4. 取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次の通りであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円
借入実行残高	-
借入未実行残高	<u>12,000百万円</u>

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額	
営業取引による取引高の総額	
営業収益	2,529百万円
営業費用	351百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	40百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株数
普通株式	1,765,445	11,197	107,900	1,668,742

- (注) 1. 自己株式の数の増加は、譲渡制限付株式の無償取得11,176株及び単元未満株式の買取り21株による増加分であります。
2. 自己株式の数の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分107,900株の減少分でありま

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会社分割による子会社株式	1,802百万円
貸倒引当金	82百万円
確定拠出年金移管額	11百万円
投資有価証券	39百万円
資産除去債務	143百万円
会員権	17百万円
子会社株式	42百万円
その他	61百万円
繰延税金資産小計	<u>2,202百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△337百万円</u>
評価性引当額小計	<u>△337百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,864百万円</u>

(繰延税金負債)

有形固定資産	△50百万円
その他有価証券評価差額金(益)	△266百万円
前払年金費用	△10百万円
繰延税金負債合計	<u>△327百万円</u>
差引：繰延税金資産(負債)の純額	<u>1,537百万円</u>

VI. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (注) 2	科 目	期末 残高
子会社	JBCC株式 会社	(所有) 直接 100	経営指導 事務所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務	経営指導料・事務手数料(注) 1(1)	975	未収入金	292
				受取配当金(注) 1(3)	646	-	-
				資金の貸借取引(注) 1(2)	395	預り金	4,967
				支払利息及び割引料	19	-	-
	株式会社シーア イエス	(所有) 直接 100	経営指導 資金の貸借取引 事務所等の賃貸 役員の兼務	資金の貸借取引(注) 1(2)	630	預り金	325
	JBサービ ス株式 会社	(所有) 直接 100	経営指導 事務所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務	経営指導料・事務手数料(注) 1(1)	223	未収入金	115
				資金の貸借取引(注) 1(2)	283	預り金	2,621
				支払利息及び割引料	9	-	-
	JBアドバ ンス ト・テ クノ ロジ 株式 会社	(所有) 直接 100	経営指導 事務所等の賃貸 資金の貸借取引 役員の兼務	資金の貸借取引(注) 1(2)	-	預り金	700
	C&Cビ ジネ ス サ ー ビ ス 株 式 会 社	(所有) 直接 100	事務所等の賃貸 業務委託 資金の貸借取引 役員の兼務	資金の貸借取引(注) 1(2)	409	預り金	564
業務委託料(注) 1(1)				285	未払金	28	
JBCC(Tha iland) Co.,Ltd.	(所有) 直接 49.0	資金の貸借取引	資金の貸借取引(注) 1(2)	-	関係会社長期 貸付金 貸倒引当金	251 △251	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営指導料・事務手数料、業務委託料については、年度協議により決定しております。
- (2) 資金の貸借取引は当グループで行っているグループファイナンスに係るものであり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 受取配当額については、財務状況を勘案して配当額を決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

VII. 1 株当たり情報に関する注記	
1. 1 株当たり純資産額	756円23銭
2. 1 株当たり当期純利益	68円88銭
VIII. 重要な後発事象に関する注記	
該当する事項はありません。	
IX. その他の注記	
(企業結合等関係)	
(子会社株式の売却)	
実施した会計処理の概要	
移転損益の金額	
関係会社株式売却損	49百万円
上記以外は連結注記表の「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	

*本計算書類中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。